

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

株式会社共和電業

(E01921)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 淑 夫
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042(488)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田 中 義 一
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042(488)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田 中 義 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	3,560,476	3,869,966	13,200,964
経常利益 (千円)	411,636	533,943	795,201
四半期(当期)純利益 (千円)	73,862	335,723	261,825
純資産額 (千円)	8,462,313	8,744,936	8,600,670
総資産額 (千円)	18,044,392	17,760,068	17,629,281
1株当たり純資産額 (円)	328.98	340.02	334.40
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.87	13.05	10.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	49.2	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,259	682,302	1,381,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,779	△31,283	△220,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△458,936	△236,863	△808,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,516,130	3,267,713	2,802,733
従業員数 (名)	769	759	766

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	759
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	452
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	3,433,298	105.1

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	3,026,719	107.5	1,601,354	83.4
コンサルティング	416,383	110.2	299,008	40.4
合計	3,443,102	107.9	1,900,362	71.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	3,431,848	107.2
コンサルティング	438,118	122.0
合計	3,869,966	108.7

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	239,357	6.7	401,373	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し、景気は緩やかに持ち直し傾向がみられたものの、中東・北アフリカの混迷化、原油やその他資源の高騰、3月11日に発生した東日本大震災の影響等により、景気全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業の生産の回復にともない、緩やかながら需要の回復が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、本格的な需要回復にはいたらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第1四半期連結会計期間は、第3次中期経営計画の2年目として、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新のさらなる進化に推進しております。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における受注高は3,443百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ7.9%の増加となりました。売上高につきましては、3,869百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ8.7%の増収となりました。

収益につきましては、生産の回復とコスト削減により原価率が改善し、当第1四半期連結会計期間の営業利益は542百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ25.3%、経常利益は533百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ29.7%とそれぞれ増益となりました。また、四半期純利益は、335百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ354.5%の大幅な増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①計測機器

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品が製造業の生産の増加により需要が一部回復し、売上高は3,180百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ7.8%の増収となりました。

修理・保守業務につきましては、修理関連は堅調に推移したものの、保守・点検業務の一部実施延期等により売上高は251百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ0.1%の僅かな増収となりました。

以上の結果、計測機器セグメントにつきましては、売上高は3,431百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ7.2%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は1,318百万円となりました。

②コンサルティング

コンサルティングにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移し、売上高は438百万円と、前第1四半期連結会計期間に比べ22.0%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は146百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、17,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、11,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金484百万円の増加によるものであります。

固定資産につきましては、6,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産72百万円の減少及び繰延税金資産94百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、4,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金が266百万円、賞与引当金が261百万円それぞれ増加した一方で未払費用が124百万円、役員賞与引当金が30百万円、1年内返済長期借入金が201百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、4,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金174百万円増加した一方で役員退職慰勞引当金が131百万円、長期未払金が147百万円それぞ

れ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少205百万円と四半期純利益の増加335百万円による差引で、129百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ416百万円増加し、3,267百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費97百万円、仕入債務の増加53百万円、たな卸資産の減少405百万円、賞与引当金の増加261百万円等の資金流入に対し、売上債権の増加115百万円、法人税等の支払142百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では682百万円の資金流入(前年同四半期は540百万円の資金流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増加額20百万円、有形固定資産の取得6百万円、無形固定資産の取得10百万円等の資金流出があり、全体では31百万円の資金流出(前年同四半期は20百万円の資金流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入250百万円の資金流入がありましたが、短期借入金の純減少額30百万円、長期借入金の返済277百万円、配当金の支払178百万円等により、全体では236百万円の資金流出(前年同四半期は458百万円の資金流出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は170百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	25,758,800	—	1,309,440	—	1,344,609

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,614,000	25,614	—
単元未満株式	普通株式 105,800	—	—
発行済株式総数	25,758,800	—	—
総株主の議決権	—	25,614	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	39,000	—	39,000	0.15
計	—	39,000	—	39,000	0.15

(注) 平成23年3月31日現在の自己株式数は、40,214株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	289	283	267
最低(円)	267	256	195

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,722,713	3,237,733
受取手形及び売掛金	4,738,925	※2 4,617,128
商品及び製品	825,318	1,060,447
仕掛品	720,398	890,434
未成工事支出金	※3 109,971	※3 126,608
原材料及び貯蔵品	1,226,190	1,209,908
その他	305,908	184,955
貸倒引当金	△2,363	△1,844
流動資産合計	11,647,064	11,325,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,807,524	2,856,563
その他（純額）	1,286,639	1,310,215
有形固定資産合計	※1 4,094,163	※1 4,166,778
無形固定資産	123,096	116,192
投資その他の資産		
その他	1,899,230	2,021,805
貸倒引当金	△3,486	△865
投資その他の資産合計	1,895,744	2,020,940
固定資産合計	6,113,004	6,303,911
資産合計	17,760,068	17,629,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,358,002	1,303,950
短期借入金	950,000	980,000
未払法人税等	184,819	118,058
賞与引当金	400,394	138,920
役員賞与引当金	6,606	36,850
工事損失引当金	※3 10,245	※3 10,245
その他	1,552,985	1,777,337
流動負債合計	4,463,054	4,365,362
固定負債		
長期借入金	2,147,040	1,972,309
退職給付引当金	2,276,994	2,298,876
役員退職慰労引当金	100,083	231,459
資産除去債務	11,291	—
その他	16,667	160,603
固定負債合計	4,552,077	4,663,248
負債合計	9,015,132	9,028,611

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	6,020,506	5,890,540
自己株式	△11,893	△11,606
株主資本合計	8,662,663	8,532,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,190	67,687
為替換算調整勘定	83	—
評価・換算差額等合計	82,273	67,687
純資産合計	8,744,936	8,600,670
負債純資産合計	17,760,068	17,629,281

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,560,476	3,869,966
売上原価	2,219,565	2,404,546
売上総利益	1,340,910	1,465,420
販売費及び一般管理費	※1 908,050	※1 923,224
営業利益	432,860	542,195
営業外収益		
受取利息	759	490
受取配当金	288	288
為替差益	539	74
保険事務手数料	1,114	1,127
助成金収入	—	8,338
その他	2,663	4,196
営業外収益合計	5,363	14,515
営業外費用		
支払利息	21,892	17,268
その他	4,695	5,499
営業外費用合計	26,587	22,767
経常利益	411,636	533,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,804	—
特別利益合計	5,804	—
特別損失		
減損損失	9,402	—
投資有価証券評価損	172,801	3,943
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,836
特別損失合計	182,203	12,779
税金等調整前四半期純利益	235,237	521,163
法人税、住民税及び事業税	72,510	216,214
法人税等調整額	88,864	△30,775
法人税等合計	161,374	185,439
少数株主損益調整前四半期純利益	—	335,723
四半期純利益	73,862	335,723

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,237	521,163
減価償却費	112,980	97,549
減損損失	9,402	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,291	3,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,065	△21,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233,662	261,474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,137	△30,243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,439	△131,376
受取利息及び受取配当金	△1,047	△778
支払利息	21,892	17,268
投資有価証券評価損益 (△は益)	172,801	3,943
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,836
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,738	△115,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,429	405,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,833	53,609
その他	△191,641	△235,549
小計	654,032	837,346
利息及び配当金の受取額	1,736	678
利息の支払額	△14,225	△12,931
法人税等の支払額	△101,283	△142,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,259	682,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△7,050	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,650
有形固定資産の取得による支出	△16,152	△6,032
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△10,391
その他	3,859	3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,779	△31,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129,900	△30,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△27,251	△277,251
社債の償還による支出	△125,000	—
配当金の支払額	△176,665	△178,494
その他	△119	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,936	△236,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	2,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,828	416,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,301	2,802,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,516,130	※1 3,267,713

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した共和電業(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は7社であります。
2 持分法適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ91千円減少し、税金等調整前四半期純利益が8,927千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、11,235千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額4,944,187千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額4,856,125千円
	※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形が下記の通り含まれております。 受取手形 105,189千円
※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,245千円であります。	※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,245千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 284,405千円 賞与引当金繰入額 88,188 役員賞与引当金繰入額 8,887 退職給付費用 21,073 役員退職慰労引当金繰入額 11,571	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 289,084千円 賞与引当金繰入額 93,736 役員賞与引当金繰入額 6,606 退職給付費用 21,440 役員退職慰労引当金繰入額 3,020 貸倒引当金繰入額 3,389

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 2,951,130千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △435,000 現金及び現金同等物 2,516,130	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 3,722,713千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △455,000 現金及び現金同等物 3,267,713

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,758,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,214

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行っております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定及び解析等の役務の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	計測機器	コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,848	438,118	3,869,966	—	3,869,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,431,848	438,118	3,869,966	—	3,869,966
セグメント利益	1,318,641	146,778	1,465,420	—	1,465,420

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるデリバティブ取引はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
340.02円	334.40円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	73,862	335,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,862	335,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,723	25,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月13日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 淑 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星淑夫は、当社の第65期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。